

2023年 3月 27日
七十七証券株式会社

投資信託商品ラインナップの拡充について

七十七証券株式会社（取締役社長 志藤 敦）は、お客さまの金融資産運用ニーズにお応えするため、下記のとおり投資信託商品ラインナップを拡充いたしますので、お知らせいたします。

当社は、今後ともお客さまのニーズにお応えできるよう、商品の充実に努めてまいります。

記

1. 追加する商品（商品概要は別紙をご参照ください。）

商品名	投信会社
東京海上・米国短期国債ファンド （毎月決算型）／（年1回決算型） 愛称：コメタン	東京海上アセットマネジメント 株式会社

2. 取扱開始日

2023年4月3日（月）

以 上

(別 紙)

追加商品の商品概要

項 目	内 容
商 品 名	東京海上・米国短期国債ファンド（毎月決算型）／（年1回決算型） 愛称：コメタン
商 品 タ イ プ	追加型投信／海外／債券
投 信 会 社	東京海上アセットマネジメント株式会社
運 用 方 針 (主要投資対象等)	・ 米国の国債および上場投資信託証券を主要投資対象とします。 ・ 米国の国債の投資にあたっては、原則として、残存期間が3ヵ月以下の国債に投資を行います。
信 託 設 定 日	2023年3月13日
信 託 期 間	毎月決算型：2033年3月8日、年1回決算型：2044年3月8日
決 算 日	毎月決算型：毎月8日、年1回決算型：3月8日（休業日の場合は翌営業日）
申 込 単 位	一般コース・累投コース：1万円以上1円単位、1万口以上1口単位
換 金 単 位	1口単位
販 売 手 数 料	2.2% [消費税込]
信 託 報 酬	0.462%[消費税込]
信託財産留保額	ありません
クローズド期間	ありません

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

【投資信託のご注意事項等】

【投資信託のリスクについて】

○投資信託は、株式など価格変動を伴う有価証券等に投資するため、以下の要因などにより、投資元本を割込むことがあり、元本および分配金が保証されている商品ではありません。

- ①組入株式の価格の下落、金利変動等による組入債券の価格の下落
- ②組入株式・組入債券等の発行者の経営・財務状況の変化
- ③海外の株式・債券等への投資における為替相場の変動

○換金可能日に制限（クローズド期間等）がある投資信託商品は、換金できない場合があります。

【投資信託ご購入にあたってのその他のご留意事項】

○投資信託をご購入の際には、当社（営業担当者等）より最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお受け取りいただき、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずお読みいただき、商品内容やリスクおよび手数料等の詳細を十分ご理解のうえ、ご自身のご判断でお申込みください。

○投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。

○投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

【投資信託の諸費用について】

○お客さまに直接ご負担いただく費用

- ・お申込手数料：お買付金額（約定金額）に対し最大3.3%（消費税込）
- ・信託財産留保額：ファンドの基準価額に対し最大0.7%
※ご換金時に上記割合が差し引かれます。

○間接的にご負担いただく費用

- ・信託報酬：ファンドの純資産総額に対し最大年率2.42%（消費税込）
※運用期間中、ファンドの純資産総額から上記割合が差し引かれます。
- ・その他費用：資産の運用・保管・管理等に際し、有価証券売買手数料等の諸費用等が発生いたしますが、これもお客さまに間接的にご負担いただく費用となります。

○諸費用に関するご注意

- ・お申込手数料、信託財産留保額および信託報酬はファンドにより異なるほか、運用等に際し発生する諸費用等については、今後の運用方法等により変化するため、詳細を掲載しております。詳しくは各ファンドの最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。なお、手数料等諸費用の合計額および一部費用の詳細については、保有期間等に応じて異なりますので表示できません。

○当社が行う金融商品取引業の内容および方法の概要

- ・お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座または外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文にかかる代金を、全部または一部、有価証券の全部（以下「前受金等」といいます。）をお預けいただいたうえで、ご注文をお受けいたします。
- ・前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文にかかる代金または有価証券をお預けいただきます。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書をお客さまにお渡しいたします（郵送または電磁的方法による場合を含みます。）。

商 号 等：七十七証券株式会社 金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号

加入協会：日本証券業協会

以 上